

甘利大臣による記者会見の概要

日時：平成26年11月10日（月）16：00～16：30（現地時間）

場所：中国・北京（ケンピンスキーホテル）

【冒頭発言】

先ほど、TPP首脳会合が終了した。我が国からは安倍総理が出席され、私も同席した。首脳会合においては、閣僚会合において整理された交渉状況について首脳に報告がなされた。早期妥結に向けた決意を首脳間でしっかりと確認することができた。

困難な課題が残っていることは認識しつつ、野心的且つ包括的でバランスの取れた高い水準の協定を実現することに各国首脳が引き続きコミットするという事で一致した。

首脳の指示を受け、TPP閣僚は交渉妥結へ向け精力的に交渉を行う。首脳間でも閣僚間でも終局が明確になりつつあることを確認しており、早期妥結に向けた大きなモメンタムができたと思う。TPPはアジア太平洋地域に1つの経済圏を作るという歴史上初めての野心的な試みである。モノだけでなく、サービス、投資、知的財産、国有企業、環境などの幅広い分野にわたってアジア太平洋地域に21世紀型の新しいルールを作るという大きな挑戦である。交渉妥結に向けて、我が国も全力を挙げる。

【質疑応答】

（記者）首脳声明には具体的な今後の日程について一切書かれていない。早期終結が明確になりつつあるとのことだが、今後の段取りとしては、来年年明けいつ頃、例えばCN会合が開かれ、閣僚会合が開かれるという想定をしているか。妥結目標の時期について大臣はいつ頃が望ましいとお考えか。

（大臣）毎回お話しているが、早期妥結に向けて各国がいよいよ最終的な詰めの作業を行っていることが、閣僚間のみならず首脳間でも共有された。具体的なタイミングは、交渉で残された課題がいかに迅速に解決されるかによって最終的に決まってくる。それぞれ閣僚の全体的なスケジュールの整理については、各国の政治日程、選挙もあれば、クリスマスの休暇や、正月や夏休み、旧正月等々があるが、TPPにとって今後一番視野に入れておかなければいけないのは米国の大統領選挙がいよいよ本格化してくることである。これらを視野におきつつ、スケジュール感をそれぞれが整理するという事だと思う。具体的にいつかというのは、残された課題が如何に迅速に整理されるかによって決まっていくということになると思う。閣僚間で合意された項目は数ページにまたがっている。

(記者) 北京に来てからのぶら下がり、交渉の時期については、大臣としては区切った上でしっかり工程管理をしていくことが大事という話をされていたが、今回、首脳声明と閣僚報告書に、いずれも、スケジュールを盛り込むべきという国もあったなかで、盛り込まれなかった要因はどこにあったのか。

(大臣) 進捗度合が国によって違う。すべての進捗状況が同一であるならスケジュール、工程管理は明確にできると思うが、そこが違うのでそれぞれの進捗の度合を乗り越えて収斂させていくにはある程度の幅というものが当然必要になる。何月何日交渉妥結というふうには、なかなか現実的にはいかない。先ほど申し上げた通り、米国が大統領選に向けてそれどころではなくなってしまうと、それから先はなかなか難しくなってしまうので、おおまかにこのときまでにこういう作業が終わっていないといけないというのは、ある幅をもってそれぞれ閣僚間あるいは首席以下の頭の中でイメージができてくると思う。きちっと視点を合わせていくために、これからの個々の作業の中で検討していくということであるから、進捗を見ないで何月何日交渉妥結、何月何日署名、何月何日これこれ、というわけにはなかなかいかない。

(記者) 閣僚報告の中では共同作業計画を策定というふうになっているが、これは大臣がおっしゃっていたような具体的な、きっちりとした作業工程というもののことを指しているのか。

(大臣) 作業工程はいろんな意味がある。先ほど申し上げた、各国の政治日程を勘案するといつ頃までに決着していかないとそれから先空白ができてしまうというような感覚で、スケジュール感がイメージできると思う。併せて、テーマごとに残されている課題がある。閣僚報告でも、分野ごとにこの分野ではこういう前進があった、こういう課題があるという整理がされていると思う。そういう時間軸と中身の話等々が閣僚報告にあるように整理されているということである。その作業工程を、タイムラインにしたがって検討していく作業というのは、マーケットアクセスや知財、国有企業等々、残されている課題が解決されるに従って焦点がしっかりと合い、スケジュール感も合っていくということに尽きると思う。

(記者) 米国側がTPAをとってやるのか、とらずに交渉を続けていくのか、何らかのサジェスションがあったのか。仮にTPAをとらない場合、おぼろげにこの頃が妥結かというのは想像がつくが、その辺について大臣はどう思われるか、説明をしていただきたい。

(大臣) T P Aの話は米国自身が決めることなので我々がこうしなさいという話でもないが、過去の通商交渉の手順でいくと、当然 T P Aを発効させて、その後に署名されたものが議会に出る。議会としては90日間でイエスかノーを決めなければいけない。90日以内に否決されない時点で成立するということになる。どういう手当をとるかは米国自身の戦略であるが、ふつう、過去の例からいえば、事前に T P Aをとって、その後署名されたものが出てくるというのが従来の流れだと思う。今回米国自身がどうするかというのは米国が決めることである。妥結の時期というか、議会手続き等を考えると、大統領選、予備選が本当に本格化して、もう他のものに関わっていられないとなってしまうと T P Pの作業は先送りになってしまう。それがいつ頃になるかというのは米国の事情なので私からは申し上げられないが、自分のイメージとしては、来年は年末に近づけば近づくほど難しさの度合は上がってくるので、それほど難しくならない段階、どれくらいが難しくない段階なのかは自分もわからないが、先に行けば行くほど難しくなると思うので、そこを見計らって決着をつけるということは各国の閣僚、首脳の間でイメージが共有されていたのではないかと思う。

(記者) 切迫感や各国で共有されている一方、スケジュール感については各国で温度差があると大臣は発言されていたが、それは単純な政治日程の問題なのか、それだけでなく各国が有するセンシティブティ、交渉の内容にも関係してくる部分があるのか。T P Pが抱えている課題とスケジュール感をどのように解釈されているのか。

(大臣) 物品とルールについては、それぞれ各国が抱えるセンシティブティがある。各国にとっては我が国に対してだけでなく、それぞれの間でどうしても取らなければならないものがあり、まだ全ては終わっていない。物品もルールも今残っている問題はセンシティブティ、それぞれ要求される相手国側のセンシティブティに関わることである。そういう問題があるから、各国に濃淡はあるものの、スケジュールにきっちりピントを合わせ、何月何日にこれが終わり、次の工程はこれが終わり、ということを確認することはできない。基本的に交渉はかなり進んできたが、進んできた中でも残っているのは、それぞれの国のセンシティブティに関わる場所だからである。日本でもセンシティブティに関わる場所は、国会決議等に抵触しない範囲でギリギリの接点を求める作業を行っているし、各国でも市場アクセス、ルールについて日本と同じような作業を行っているので、その作業の進捗度合いはスケジュール感に大きく絡んでくる。

(記者) 今日的首脳会合における安倍総理のご発言内容如何。

(大臣) 外に出せる文書以外の中身で誰がどう言ったかは、交渉に関わる具体的なことなので申し上げられないが、総理は、いよいよ最終局面が見えてきた、その中でモメンタムを落とさずにやっていこう、交渉全体を加速させようという発言をされた。一方、あまり詳細は述べられないが、日本として解決しなければならない課題、日本としてちゃんと主張しなければならないことも残されている。全体を加速させようということと、日本としてこうあるべきという主張の双方をきちんと発言された。

(記者) 日米交渉に関して、中間選挙後に米国の態度がある程度柔軟になるのではないかと期待はあったと思うが、選挙後に日米バイ会談は結局なかった。現時点で大臣として米国の態度の変化については何か印象をお持ちか。また、今後のバイ会談、閣僚会合の日程の見通し如何。

(大臣) 日米バイ会談については調整していたが、双方のスケジュールが合わない。フロマン代表は今後、大統領のご日程に合わせてここを発つものと見られ、双方の日程の調整がつかない。日米は今も事務折衝をやっている。事務折衝が進捗するに合わせ、必要がある場合には当然閣僚間で話をすることは考えていく。全体の閣僚会合の日程はまだ決まっていない。その前にCN会合でいろいろやるべきことがあると思う。ただ閣僚会合を開いても、きちんと事務的に積み上げていって整理をしていかないとセレモニーで終わってしまう危険性がある。日本としては従来からそうなってはいけないと警鐘をさんざん鳴らしてきている。バイの事務折衝も含め、事務折衝全体を俯瞰しながら見ていくことがこれから非常に大事になる。事務折衝は複数回開いていかないと閣僚折衝までたどりつかないと思う。

(記者) 米国の態度の変化についての印象はどうか。

(大臣) 日米間で進んだ部分もあれば、しこっている部分もある。日本からしてみれば、米国にはさらなる努力をしてもらいたい。

(記者) そもそも今回、11月の会合で、オバマ大統領のアジア歴訪に合わせて何らかのドキュメントがほしいと同大統領自身もおっしゃっていたし、各国にとっても今回の11月の会合は非常に大きな節目だったと思うが、今回もまた、このような形で合意に至らなかった。昨年と同じような文書を出して首脳間でモメンタムをつけて

合意を目指したが、また今回も同じように先延ばしになってしまった。こういう前提で今、足元で交渉は進展しているとおっしゃっているが、最終的に合意に至るまでに足りないものは何なのか、今後何が必要となるのか。また、今回も同じような形で交渉が先延ばしになってしまったことで、交渉が漂流する可能性は今後出てくるのか。

(大臣) 閣僚会合は別として、首脳会合で終局が明確になったことが共有されたことは事実である。周りから見ると、中身が見えないだけに進んでいるかどうか分からないということと思うが、私に言わせれば確実に進んでいる。これまではセンシティブティ以外の分野で作業を終わらせ、次にセンシティブティに入ってくるが、センシティブティに入った途端に、重要度合いがケタ違いなのでスピードはガクッと落ちてしまう。そのセンシティブティの中でもどうしてもならない部分の相互理解、そして柔軟性をぎりぎりどこまで示せるかという作業に入ってきており、少しずつ進んでいる。途上国にとってはどうにもならないが、攻める方にとってはどうにかなるだろうというせめぎ合いをしている。それぞれの国にとって、どうにもならないものはどうにもならないということをいつの時点で相互に確認できるかということがこの作業であり、それに向けて進みつつある。途中から日本の主張もあって「野心的で包括的でバランスの取れた」(という表現になり)、このバランスの取れたというのがいろんな意味を持つ。センシティブティの範囲をできるだけ極小化する努力はそれぞれ途上国でやる、しかし全部はできないということ視野に入れつつ作業を進めている。

(記者) 日米の事務レベル協議を含めて、キャンベラ、シドニー、東京、ワシントンに続いて今回北京での協議が行われたが、今回はどのくらい進展があったのか。

(大臣) 東京、キャンベラ、シドニーではかなり進捗があった。北京でも進捗はゼロではない。ただ、いよいよ一番難しい問題に入ってきたので、どうしてもスピードはこれまでより若干落ちたが、それでも進捗はあった。ご案内のとおり、農産品5品目に関わることであり、まだ決着は着いていない。

(以上)